

# 米国の戦略的リバランスと東アジアの地政学

## —「リバランス」、「大国間関係」、地域的安全保障—

八木 直人

### 問題の所在

米国の「アジアへの回帰(return to Asia)」や「アジアへのリバランス(rebalance to Asia)」は、21世紀初頭から中葉に至るアジア太平洋地域の新たな地政学的構造や戦略的均衡に関する議論を呼び起こしている。2010年以降、いわゆる中国の台頭や米中のパワー・トランジションが議論される過程で、「エアシー・バトル」や「オフショア・コントロール」といった戦略概念が提示され、アジアの安全保障に関して新たな論議が展開されてきた。本誌は、創刊以来、この戦略概念についての論文を掲載し、日本における最新の戦略論議に一石を投じてきた。その議論は、中国の海空軍戦力の近代化や増強、或いは A2/AD 脅威への対応を中核としており、日米同盟の進化の方向性を模索するための資料となり得ている。

本文で詳述するが、アジアへのリバランスとは、アジア太平洋地域の経済的・戦略的重要性の増大に対応するものであり、米国の地域的インタレストの拡大と外交や経済、軍事へのバランスのとれた投資を意味する。また、中国の台頭—経済的にも、軍事的にも—に対して、米国の同盟国や友好国を保証する包括的アプローチであり、したがって、リバランスには米中両国が共通のインタレストを確立し、協力を拡大し、両国の競争的側面を管理することが含まれている。しかしながら、現状の米中関係は、必ずしも共通のインタレストを確立するプロセスではなく、むしろ、分野によっては、米国の同盟国を含んだ対立、競合関係が拡大している。

本稿では、最近の米国の戦略文献からリバランスの概要を把握し、外交・経済・安全保障の分野から、その実態を分析する。さらに、中国の「新たなタイプの大国間関係」の提案と米国のリバランスを対比し、中国の台頭と米国のリバランスの地政学的意義を検討する。米国のリバランスが地域的安定に寄与するために必要な地政学的要件—または、地理的要因に基づいた手段—を検証する。

## 1 「リバランス」の概念

周知のとおり、米国のオバマ大統領は、2009年の第2期政権発足と同時に「アジアへの回帰」を宣言した。戦略的側面から見たアジアへのリバランスとは、米国の中東地域からの兵力の削減—イラクからの撤退とアフガニスタンにおける縮小—に従い、その後の米国の戦略的プライオリティーを明確にする必要性を反映したものである。また、過去10年、中東に投入されてきた外交的・軍事的資源が束縛から解放され、新たな方向を模索しつつあることをも意味している。つまり、米国の連邦支出や軍事予算の縮小には、限られた資源の再配分のためのプライオリティーの確定が必要であった。オバマ大統領が2012年1月に署名した「国防戦略指針(Defense Strategic Guidance)」は、「米国のアジア太平洋地域に対するリバランスの必要性」を宣言し、米国の戦略的プライオリティーが、アジアにシフトしつつあることを示したものである<sup>1</sup>。米国国防大学(National Defense University)のサンダース(Philip Saunders)は、リバランスという用語が、「勢力均衡(balance of power)」に由来するものではなく、また、中国や他の諸国との均衡を求める意図を示すものでもないと分析している。その根底にあるロジックは、財政的ポートフォリオ等の資産配分の形態であり、市場の変化や新たな機会の出現による投資効率を目的とした資産管理の「リバランス」を想定している。すなわち、この意味において、アジアへのリバランスとは、アジアにおける米国の政治的、経済的、安全保障上のインタレストを拡大するとともに、米国のグローバルな外交的、経済的、軍事的資源をバランスさせることを目的としているのである<sup>2</sup>。

リバランスに関する戦略的ロジックの説明は、『フォーリン・ポリシー(Foreign Policy)』誌の2011年11月号に掲載されたクリントン国務長官の「米国の太平洋の世紀(America's Pacific Century)」に示されている。すなわち、イラクとアフガニスタンから撤退すれば、米国は「リーダーシップの維持とインタレストの確保、価値の推進のための最高のポジション」に復帰する。アジア太平洋地域は、世界人口の半分を養う「世界政治の重要な原動力(driver)」であり、米国の経済的・戦略的インタレストの中核となり得ると主張されている。

<sup>1</sup> *Sustaining US Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, Department of Defense, January 2012, p. 2.

<sup>2</sup> Philip C. Saunders, "The Rebalance to Asia: US-China Relations and Regional Security", *Strategic Forum-281*, INSS, August 2013. pp. 2-3.

また、アジア太平洋地域への戦略的転換とは、米国の「世界的リーダーシップの構築と維持に適合」し、そのためには、この地域に対する「前方展開 (forward-deployed)」外交の継続とともに、具体的な方策が示されている。その方策とは、以下の6項目である<sup>3</sup>。

- ① 2国間の安全保障同盟の強化
- ② 中国を含む新興大国と米国の関係の深化
- ③ 地域的多国間機構との関与・参加
- ④ 貿易と投資の拡大
- ⑤ 軍事プレゼンスの確立と強化
- ⑥ 民主主義と人権の促進

同時に、そこに示される首尾一貫した地域戦略とは、地域全域での個別的全体的影響力を最大化するために、米国の外交的・経済的・軍事的行動の大規模な統合を必要とし、過去の政権とは異なるアプローチとして、インド洋と太平洋の戦略的結合が提案されている<sup>4</sup>。

また、クリントン論文は、アジアに対する米国のリバランスの戦略的ロジックを展開するだけでなく、アジア政策の具体的プロセスが反映されている。初期のアジア政策に関する方針演説では、3つの要素が強調されていた。すなわち、同盟国と友好国との2国間関係の継続と強化、中国やインド等のアジアの新興国との協力関係の樹立、アジア太平洋地域における地域的・世界的協力を促進する多国間機構の創設である<sup>5</sup>。米国の政権中枢と安全保障コミュニティは、中国政策の根底にある緊張を認識し、さらに、米国の同盟国や友好国—特に東アジア諸国—とグローバルな主体として台頭する中国の間の緊張関係にも注目していたのである。2009年以降、中国の独断的姿勢が、様々な地域的・世界的

---

<sup>3</sup> Hillary Clinton, "America's Pacific Century", *Foreign Policy* 189 November-December 2011, pp. 56-63.

<sup>4</sup> インド・太平洋の概念については、以下を参照のこと。

Mark Manyin et al., *Pivot to the Pacific? The Obama Administration's "Rebalancing" Toward Asia*, Congressional Research Service, March 28, 2012.

また、日本では以下の文献が適切な分析を提供している。

山本吉宣 「インド太平洋概念を巡って」 『アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序』 日本国際問題研究所、2013年3月

<sup>5</sup> James B. Steinberg, "Remarks at National Bureau of Asian Research Conference Engaging Asia 2009: Strategies for Success," Washington, DC, April 10, 2009; Hillary Clinton, "Remarks on Regional Architecture in Asia: Principles and Priorities," Honolulu, HI, January 12, 2010.

問題において示されてきた。1998年から2008年まで、中国は経済協力や対外援助活動に従事し、軍事的には部分的に抑制され(軍事予算の増額は戦力の近代化に限定され、攻勢的姿勢への転換は明瞭ではなかった)、アジア近隣諸国との関係改善は、徐々に進展していた<sup>6</sup>。しかしながら、現在、中国は脅迫的かつ独善的態度に終始し、国際社会に対する配慮が欠如するようになっている。特に、中国の南シナ海や東シナ海における領有権の主張は、近隣諸国に中国の過去の「平和的台頭」とは異なるイメージを与えつつある。中国は、日本に対するレア・アースの輸出禁止、フィリピンとの農作物輸入制限等、主権問題に対して経済的制裁を展開している<sup>7</sup>。また、中国は、排他的経済水域における軍事活動の解釈に独善的態度を示し、米国の艦船と航空機の行動に干渉した(例えば、中国の準軍事艦船(paramilitary vessels)が米国海軍の「インペカブル」(USNS Impeccable)の曳航ソナーを妨害しようとした海南島(Hainan Island)沖の2009年3月の事件)<sup>8</sup>。

2010年7月のASEAN地域フォーラム(ARF)において、クリントン長官と12ヶ国が南シナ海における航行の自由に対する懸念を表明した。東アジアや東南アジア諸国は、米国がアジアの安全保障における積極的な役割を引き受けることを希望しており、2国間や多国間演習への参加、米軍へのアクセスの提供を通じて、米国との安全保障協力の深化を図る意図を明確にした。アジアに対する米国の戦略的リバランスは、同時に、地域諸国の米国に対する願望や要求、政治的正当性が相当部分を占めている<sup>9</sup>。しかしながら、このことは、米国が中国と協力し、或いは安定的な米中関係を構築することを否定するものではない。リバランスの要件は、現在の世界秩序に中国を統合し、同時に、同盟国や友好国に再保障を提供する強力なプレゼンスを両立させることである。

---

<sup>6</sup> 例えば、以下の文献は、早くから中国の動向に注目している。

Richard L. Armitage and Joseph Nye, *The US-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020*, Center for Strategic and International Studies [CSIS], February 2007.

<sup>7</sup> Bonnie S. Glaser, China's Coercive Economic Diplomacy-A New and Worrying Trend, *Pac-Net* No.46, Pacific Forum CSIS, July 23, 2012.

<sup>8</sup> Mark Redden and Phillip C. Saunders, Managing Sino-US Air and Naval Interactions: Cold War Lessons and New Avenues of Approach, *China Strategic Perspectives*, No. 5, NDU Press, 2012.pp. 68-75.

<sup>9</sup> Saunders, "The Rebalance to Asia: US-China Relations and Regional Security," p. 4.

## 2 戦略的リバランスの実態；外交・経済・安全保障のバランス

米国の戦略的リバランスとは、いわゆる勢力均衡におけるバランスというより、多分に外交的・経済的・軍事的要素が含まれ、その最大効果を求める調整方法が適用されている。

### (1) 外交的関与

米国のアジア外交、或いはアジア太平洋に対する外交姿勢の強化は、地域フォーラムへの参加と訪問の実績に示されている。サンダースは、外交的バランスを大統領や主要閣僚のアジア太平洋地域への訪問回数や主要会議への出席から分析している。それに拠れば、オバマ大統領は、最初の在任4年間で5回のアジア訪問、中国を含む10ヶ国のアジア太平洋諸国を訪問し、APEC首脳会談と東アジア首脳会談(East Asia Summit)に参加した<sup>10</sup>。クリントン長官は、在職中に14回のアジア訪問と、ASEAN全加盟国訪問を果たし、重要な地域会議には日常的に参加している。ゲイツとパネッタ(Secretaries of Defense Robert Gates and Leon Panetta)の両国防長官は、オバマ大統領の最初の在任期間にアジアを13回訪れた。ダニロン国家安全保障担当補佐官(National Security Advisor Tom Donilon)は、統合参謀本部議長のマレン提督(Chairmen of the Joint Chiefs of Staff Admiral Michael Mullen)やデンプシィ将軍(General Martin Dempsey)等の主要幹部とともに、中国を含むアジア太平洋諸国を定期的に訪問している。クリントン長官は、この地域で過ごす時間が多く、ゲイツやパネッタ両国防長官も同様である<sup>11</sup>。また、軍人や安全保障関係者—例えば、米国太平洋軍司令官ウィラード提督やロックリア提督(US Pacific Command commanders Admiral Robert F. Willard and Admiral Samuel J. Locklear)、キャンベル国務次官補(Assistant Secretary of State Kurt Campbell)、リパート・アジア太平洋安全保障問題担当国防次官補(Assistant Secretary of Defense for Asia-Pacific Security Affairs Mark Lippert)等—の訪問リストは、オバマ政権がアジア太平洋地域のプライオリティーを高めている

<sup>10</sup> Ibid., pp. 5-6.

<sup>11</sup> Ibid.

ブッシュ大統領は第2期にはアジアを6回訪問、33日間を過ごし、オバマ大統領は第1期に5回、27日間を過ごしている。ライス長官はアジア訪問が14回、73日間であり、クリントン長官は14回101日間を過ごしている。ブッシュ政権の国防長官は7回、33日、オバマ政権の国防長官は13回、58日である。

証拠である。また、ASEAN 東南アジア友好協力条約(ASEAN Treaty of Amity and Cooperation)調印によって東アジア・サミットに参加し、地域機構と米国の関係拡大を達成した<sup>12</sup>。

## (2) 経済的関与

アジアの経済的ダイナミズムと急速な経済成長は、地域内の諸国の安定と繁栄の基礎となっている。経済不況から復興しつつある米国にとって、アジア市場への大規模なアクセスが不可欠であり、経済関係の強化は、米国のリバランスの重要な要素である。米国がアジアとの貿易や投資関係を増大させる際の問題や障害とは、より根源的な経済システムの相違である。米国では大部分の経済活動は民間部門によって実行されるが、アジア地域では国毎の格差が大きい。アジア太平洋諸国のビジネス環境では、米国の貿易や投資を引きつけるのに困難な場合がある。米国は過去の経験から、貿易や投資を容易にするための2国間・地域間の経済協定を積極的に締結している。米韓自由貿易協定(Korea-US Free Trade Agreement: KORUS)は、議会の承認を確保し、その他の相互貿易協定も、承認されている。周知のとおり、環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership: TPP)は、米国経済の優先度や価値を反映するアジア太平洋貿易協定であり、リバランスの重要要素と位置づけられている<sup>13</sup>。サンダースは、経済的統計から、「世界的な財政危機による経済的逆風にも拘らず、米国のアジア太平洋地域に対する輸出と貿易は、2008年から2012年までに増加し...、同時に、米国はアジア諸国(中国を含む)にとって極めて重要な市場である」と評価している<sup>14</sup>。アジア太平洋諸国に対する米国の直接投資は、2008年の4770億ドルから2011年の5990億ドルに増加—3年間で1220億ドルの増加—している。また、同時期、アジア太平洋に対する米国の非軍事援助は、16億9000万ドルから28億3000万ドルにまで増加(2011年、アフガニスタンへの援助として、さらに27億ドルを加えた)した。米国の国際開発庁(US Agency for International Development)におけるアジア太平洋の割合は、2008年の

<sup>12</sup> ASEAN 友好協力条約(Association of Southeast Asian Nations Treaty of Amity and Cooperation)に調印することは、東アジア・サミットに加わる必要条件であった。

<sup>13</sup> ここに示される統計数字、データ等は、米国通商代表部(US Trade Representative's office)の資料を参考とした。www.ustr.gov/tpp  
また、TPPについては、以下を参照のこと。

Jeffrey J. Schott, Barbara Kotschwar, and Julia Muir, *Understanding the Trans-Pacific Partnership*, Peterson Institute for International Economics, 2013.

<sup>14</sup> “The Rebalance to Asia: US-China Relations and Regional Security.” pp. 5-6.

6.4%から2011年の9.1%に増大し、併せて、東南アジアと南西アジアへのシフトが認められる。大部分の貿易や投資、援助データからは、米国の戦略的リバランスに先行した経済的結び付きが読み取れるのである<sup>15</sup>。

### (3) 安全保障上の関与

米国のアジアへのリバランスは、アジア太平洋地域における米軍の配備や再編成を中心に開始されたが、戦略環境の変化とともに、この地域へのアクセスの確保、換言すれば、アクセス阻止・エリア拒否(anti-access/area-denial: A2/AD)能力を打破することが強調され、併せて、サイバー戦や宇宙空間を想定した作戦継続能力の増大が含まれるようになってきた。米国は、海軍力の削減を最小限に止め、東アジアを戦略的重要地域と評価すると同時に、多大の関心をインド洋に寄せつつある<sup>16</sup>。米軍の配備の目標は、「地理的に分散し、作戦上の強度と政治的に持続可能」なアジアにおける米国の軍事プレゼンスである<sup>17</sup>。このプレゼンスには、最新の海空軍戦力のアジア太平洋地域へのシフト、地域内の基地の強化やアクセス協定、ローテーション配備が含まれている。国防省の2012年1月の戦略ガイダンス文書は、それを米国の「アジア太平洋地域に対する不可欠なリバランスの意志」と位置づけている<sup>18</sup>。リバランスに関する具体的な表現は、2012年6月、パネッタ長官のシャングリラ会議(Shangri-La Dialogue in Singapore)でのスピーチである。すなわち、米国は「アジア太平洋地域の安全保障と繁栄を達成するために深化し、永続するパートナーシップを提供する特別の措置を講じる...2020年までに、海軍は現在の太平洋・大西洋配備の約50/50%比率を60/40%比率に転換し、その戦力態勢を整える」と述べている<sup>19</sup>。米国は、中国のA2/AD能力に対抗する一連の兵器体系—最新の第5世代戦闘機、改良ヴァージニア級潜水艦、電子戦・通信能力、精密誘導兵器等を

<sup>15</sup> Ibid., p. 7.

なお、資金や投資に関する統計資料は、様々な数字を示しているが、ここでは、サンダーズの数字を採用した。

<sup>16</sup> *Sustaining US Global Leadership*, p. 4.

<sup>17</sup> David Helvey, Deputy Assistant Secretary for East Asia, Statement before the Senate Committee on Foreign Affairs, Subcommittee on East Asian and Pacific Affairs, April 25, 2013.

<sup>18</sup> "Sustaining US Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense", Department of Defense, January 2012, p. 2.

<sup>19</sup> Secretary of Defense Leon Panetta, "Shangri-/La Security Dialogue." Speech at the Shangri-/La Hotel in Singapore, June 2, 2012. [http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid\\_/1681](http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid_/1681).

含む一を調達する必要性がある。米国は西太平洋に直面し、空中給油機や新型爆撃機、最新の海洋監視・対潜航空機を更新しなければならない<sup>20</sup>。また、兵器システムだけでなく、新たな作戦概念の発展が必要であり、統合作戦概念やエアシー・バトル、オフショア・コントロール等の軍事戦略が議論されている<sup>21</sup>。

リバランスの安全保障的側面を実行する観点から、米国太平洋軍は演習の規模と範囲を拡大し、関与プログラムは、「信頼性のある防衛態勢の維持、同盟国との関係強化、パートナー・ネットワークの拡大、軍事的不測事態への即応準備」に焦点を当てている<sup>22</sup>。統合軍や省庁間活動、30ヶ国が関係する大規模な18回の演習が含まれ、米太平洋軍は毎年、アジア太平洋地域における150以上の軍事演習に参加している。こうした措置は、アジア太平洋地域に対する米国の軍事力の投資を意味し、空軍と地上軍、特殊作戦部隊、情報・監視・偵察等の能力向上が見込まれる。特に、米国海軍は、2015年には4隻目の攻撃型潜水艦をグアムに配備し、欧州からアジア太平洋地域に6隻の駆逐艦を転籍させる。これは、2020年までに太平洋に海軍艦艇を52隻から62隻に増大させる計画の一部である<sup>23</sup>。

全体として、これらの外交的、経済的、軍事的措置は、アジア太平洋地域に対する米国の戦略的関心の大幅な増加を示している。リバランスは、米国の同盟国や友好国の全ての問題に対応するわけではないが、海洋における領有権問題に対する中国の独断的行動の増大は、日本を始め東南アジア諸国の重要な問題となっている。リバランスは、再保障を求める同盟諸国にとっては重要な役割を演じつつあり、米国は、今後数十年にわたって、アジア太平洋地域とのコミットメントを果たす能力と意思を表明し続けるであろう。

<sup>20</sup> これらの作戦概念については、以下を参照のこと。

Roger Cliff, Mark Burles, Michael Chase, Derek Eaton, and Kevin Pollpeter, *Entering the Dragon's Lair: Chinese Anti-access Strategies and Their Implications for the United States*, RAND Corporation, 2007.

<sup>21</sup> US Department of Defense, *Joint Operational Access Concept (JOAC)*, January 17, 2012; T.X.Hammes, "Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict," *Strategic Forum*-278. NDU, June 2012.

<sup>22</sup> Statement of Admiral Samuel J. Locklear, USN, commander, US Pacific Command, before the Senate Armed Services Committee hearing on US Pacific Command Posture, April 9, 2013.

<sup>23</sup> "The Rebalance to Asia: US-China Relations and Regional Security." pp. 5-6.

### 3 「新たなタイプの大国関係」；リバランシングと中国

米国のシンクタンク CNAS のラトナー(Ely Ratner)は、米国のアジア太平洋シフトについて、次の3点を強調している。すなわち、米国のアジアにおける軍事態勢の強化、同盟・友好諸国との安全保障関係の強化、地域機構の役割の強化である。その結果、中国の台頭を間接的・直接的に拘束して、中国による地域的戦略環境の悪化を阻止し、地域的不安定を回避することが可能である<sup>24</sup>。しかしながら、米国のアジアに対する外交的・経済的・軍事的関与の促進は、同時に、地政学的問題に関する米中協力の可能性を制限し、両国関係の緊張を高める可能性がある。つまり、アジアに対する米国の「ピボット(pivot)」が、中国の懸念を高めていると指摘されている。例えば、ネイサンとスコーベル(Andrew Nathan and Andrew Scobell)によれば、中国高官や人民解放軍(PLA)の幹部は、事ある毎に1999年のベオグラードの中国大使館誤爆事件—NATOのセルビア空爆期間の事件—to言及し始めている。中国は米国の対中政策—中国を弱体化し、包囲する—to懸念を表わし、陰謀の存在を指摘しているが、こうした認識は中国政府内部では支配的になっている<sup>25</sup>。中国の政府関係者や外交・国防専門家の間では、米国の外交・安全保障政策、特にリバランシングの根底にあるアジア戦略が「明らかな対立的特徴(feature of confrontation)」を示しているとする認識が一般的になりつつある<sup>26</sup>。

米国のリバランシングとの摩擦が散見される過程で、中国の政権中枢では米中両国が「新たなタイプの大国間関係(new type of relationship between major power)」に進むべきと考えられている<sup>27</sup>。既に、ラトナーは10年以上前に、中国の学者やシンクタンク、一部の研究会では、列強の興亡(rise and fall of great powers)に関する歴史が綿密に研究されていたことを指摘している<sup>28</sup>。また、中

<sup>24</sup> Ely Ratner, "Rebalancing to Asia with an Insecure China," *The Washington Quarterly*, 36:2, spring 2013, pp. 25-26.

<sup>25</sup> Andrew Nathan and Andrew Scobell, "How China Sees America," *Foreign Affairs*, September/October 2012.

<sup>26</sup> Michael Swaine, "Chinese Leadership and Elite Responses to the US Pacific Pivot," *China Leadership Monitor* no.38, August 6, 2012, p. 23.

<sup>27</sup> 「新たな大国の関係」の概念については、以下を参照のこと。

Michael Chase, "China's Search for a 'New Type of Great Power Relationship'," *China Brief-12*, no. 17, September 7, 2012.

また、執筆者のチェイス博士が2013年6月5日当校を訪問した際にも、この概念に基づいた発言があった。

<sup>28</sup> Ely Ratner, "The Emergent Security Threats Reshaping China's Rise," *The Washington Quarterly* 35, no 1, Winter 2001: pp. 36-37.

国の戦略家は、米国の文化的侵略主義に警告する一方で、国際関係論における西側の理論—すなわち、攻撃的リアリズムやパワー・トランジション理論—を輸入していた。つまり、歴史分析から、既存の大国と興隆国家との紛争は、回避不可能と想定したのである<sup>29</sup>。中国の公式の反応は、米国のアジアへのリバランスに対する懸念と懐疑心の表明である。米中両国の政府間には「戦略的信頼感(strategic trust)」が欠如しており、中国の中核的インタレストの確保が優先する。アジアの安全保障に対するリバランスには否定的要素—特に、中国の海洋権益にとって—が多く、米中関係の安定には障害となる。したがって、米中両国は「新たなタイプの大国間関係」の構築に意を用いる必要がある<sup>30</sup>。しかしながら、中国は米国のリバランスに重大な懸念を示すと同時に、米国との安定的な関係構築が地域の安全保障の不可欠な要素であることも認識している。

米国の認識は、2012年3月のクリントン長官の米国平和研究所(US Institute of Peace)でのスピーチに示されている。つまり、米中両国は、「既存の大国と新興大国が対峙した場合、何が起こるか?という歴史的疑問に対する新たな解答」を必要としている<sup>31</sup>。その意味では、一見、中国の言う「新たなタイプの大国間関係」の模索で一致し、両国共通のインタレストの創設に結びつく可能性がある。米国はリバランスによって、中国との間の「ゼロサム競争の回避」を目指し、安全保障ジレンマを回避するための行動を策定している。協力分野を拡大し、相互コミュニケーションを増大させることが主要な手段となろう。反対に、中国の追求する「新たなタイプの大国間関係」には、次のような措置が求められている。すなわち、米国の台湾への武器供給の停止、米国の前方展開・プレゼンスの拡大の断念、対中輸出規制の中止、同盟国や友好国—特に中国との海洋権益・領有権問題を抱える諸国—との安全保障協定の検討、戦域ミサイル防衛能力の削除、中国周辺での海・空偵察活動の停止等である<sup>32</sup>。中国は、米国や近隣諸国との「新たな形態によるゼロサム競争の追求」を設定することになる。したがって、「新たなタイプの大国間関係」が、米中両国の共通のインタ

<sup>29</sup> 例えば、大国間の興亡については、以下を参照のこと。

John Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, Norton, 2001; Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge University Press, 1981; George Modelski, *Long Cycles in World Politics*, Seattle: University of Washington Press, 1987.

<sup>30</sup> “The Rebalance to Asia: US-China Relations and Regional Security.” pp. 5-6

<sup>31</sup> Hillary Rodham Clinton, Department of State, “Remarks at the US Institute of Peace China Conference”. Speech at USIP in Washington, D.C., March 7, 2012, <http://www.state.gov/secretary/rm/2012/03/185402.htm>.

<sup>32</sup> “Rebalance to Asia with an Insecure China,” p. 28.

レストに成長する可能性は極めて低く、むしろ、ゼロサム競争についての「回避」と「促進」といった食い違いが浮き彫りになる可能性もある。その意味で、この地域の安定と繁栄を保証する「新たなタイプの大国間関係」の構築は、両国の困難な課題となっている。

#### 4 東アジアの地政学的構造；リバランスの評価

東アジアの地政学を研究しているロス(Robert Ross)は、地域構造と世界構造が別個のものであり、冷戦後、米国の単極支配が世界的に確立されたとしても、「東アジアは中国が地域大国となって、米国との2極構造となる」と予測していた<sup>33</sup>。米国の「リバランス」と中国の「新たなタイプの大国間関係」は、東アジアにおける優位を巡る米中の戦略的対立の具体化であって、地政学的構造の検討から、その競合の適否や形態が予測される可能性がある。地政学的に、米国と中国は戦略的パートナーではなく、安全保障と影響力を求め合う伝統的な大国間のパワーポリティクスを実践する戦略的競合者(strategic competitors)である。2極構造は、必ずしも冷戦期の米ソ関係と同様の大国的力学を示すわけではないが、様々な要因から、他の形態や構造よりは安定的であり得る。東アジアの地政学的要因—大陸部における中国の優位、自由主義的な島嶼国家と米国の海洋同盟—は、一般的に、安定的均衡や地域秩序の維持といった2極的傾向を補強し、大国のインタレストや安全保障ジレンマの影響を緩和する傾向を示すからである<sup>34</sup>。このような地政学的環境において、中国が経済改革と軍事力の近代化を達成し、新たな大国間関係を指向することは、合理的判断でもある<sup>35</sup>。

##### (1) 海洋国家と大陸国家；米中の地政学的バランス

冷戦期に比して、米国は、東アジアにおいては急迫の脅威に直面していない。

<sup>33</sup> Robert S. Ross, "The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century," *International Security*, Vol. 23, No. 4, Spring 1999, p. 83.

<sup>34</sup> 2極構造に関する基本的理論は、以下を参照のこと。

Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, Addison-Wesley, 1973, chap. 8; Glenn H. Snyder, *Alliance Politics*, Cornell University Press, 1997, pp. 346-349.

(邦訳：ケネス・ウォルツ 『国際政治の理論』(河野勝・岡垣知子訳) 勁草書房 2010年)

<sup>35</sup> 中国の内政と戦略環境に関する一般理論は、以下を参照のこと。

Robert S. Ross, "China and the Stability of East Asia," in Ross, *East Asia in Transition: Toward a New Regional Order*, ME Sharpe 1995.

しかし、海洋国家の立場から、大陸部での優位を求める大陸国家には関心を持ち続けている。米国は中国の台頭—外交、経済、安全保障の分野—に直面し、その戦略的プライオリティーの再検討によってリバランスが求められた。東アジアの2極構造は地域秩序の構築に寄与し、多極構造における大国とは異なり、資源の分配や責任分担、或いはバンドワゴンの構造が単純である。また、勢力範囲の確定が容易で、小国が大国のインタレストに挑戦することはなく、安全保障に対する同盟国の寄与や能力の算定が明瞭でもある<sup>36</sup>。東アジアにおいては、2極構造の力学が存在し続けている。中国は、近隣の小国を飲み込み、米国は日本等の同盟国を筆頭に、安全保障上のパートナーを大陸周辺に囲い込んでいる。地政学的要因は、これらの力学を補強する。つまり、中国と米国の勢力範囲は、地理的に海洋によって明瞭に切り離されており、属する半球に対する一方の介入は、他方のインタレストを脅かすことにはならない<sup>37</sup>。米中以外の地域諸国、とりわけ脆弱な国家は、大国間の報復の連鎖から解放されている。したがって、冷戦後、中国は米国の抵抗を導くことなく、大陸側の周辺諸国との関係を確定し、その経済発展を可能にしてきた。米国は中国が海洋進出を企てない限り、一定の協力関係を構築し、良好な経済関係を期待することができたのである。

2極構造の肯定的結果が示唆されていたとしても、ネオ・リアリズムからは、2極構造の負の側面が主張されている。2極構造は、高度の脅威認識と必要以上の緊張、コスト高の外交政策を伴い、明確な脅威の存在は、度重なる「意志のテスト」と緊張を必要とする。周知のとおり、勢力均衡とは無関係であっても、他方の相対的増加に対する即時の反応が期待され、過剰反応の連鎖が生起する。冷戦期の米ソ間の軍拡競争や危機の頻発、発展途上国への大国の度重なる介入等が、その結果であった<sup>38</sup>。したがって、東アジアの2極構造とは、安定と平和の側面と緊張の側面を同時に持ち合わせることを示唆している。2極構造は、大国間力学の強力な決定要素であるが、それが唯一の決定要素ではない。地理的条件に基づく大国のインタレストと紛争や対立のパターンは、大国

<sup>36</sup> 安全保障秩序の構築における2極・多極構造の長所については、以下を参照のこと。

Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 195-199, 204-209.

<sup>37</sup> Ross, "The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century," p. 92.

<sup>38</sup> 2極構造が大国間の緊張を高め、軍拡競争や紛争介入を促す理由については、以下を参照のこと。

Robert Jervis, *Systems Effects: Complexity in Political and Social Life* Princeton University Press, 1997, pp. 118-122; Waltz, *Theory of International Politics*, chap. 8

関係に影響を及ぼす強力な変数である。米中関係は大陸国家と海洋国家の関係であり、異なった地政学的状況を示している。例えば、ロス<sup>39</sup>は、第2次大戦中に出版されたリップマン(Walter Lippmann)の著作を引用して、大陸国家と海洋国家のインタレストが各々の要素に固定され、現実的な対立理由がないと分析している<sup>39</sup>。したがって、米中両国が各々の地政学的インタレストの範囲に留まり、相互の地域的インタレストと軍事力が競合しなければ、紛争は抑制されることになる<sup>40</sup>。

## (2) 海洋／大陸インタレストと地域的安定

伝統的に、東アジアにおける米国のインタレストは、第1に、戦略的プレゼンスの確立であり、したがって、この目的を達成するため、米軍の前方プレゼンスを維持するのに必要な施設を提供する地域諸国—オフショアの海洋国家—の協力を必要としている。具体的には、日本との相互補完的能力に基づき、比較的安全な海軍施設を確保してきたのである。東アジアの地理的特徴は、大陸の優位が海洋へのアクセスを保証することがない。北東アジアの日本から東南アジアのマレーシアまで、東アジアの大陸部は、戦略的要衝と海軍施設を占有する一連の島嶼国家に囲まれ、大陸諸国周辺部に対する米国のアクセスや海軍作戦を可能にしている。その意味では、「エアシー・バトル」や「オフショア・コントロール」といった戦略概念は、米国のインタレストを確保するための正当なコンセプトと位置づけることができる。第2に、戦略的プレゼンスが確立すれば、その結果として、この地域の市場や戦略資源、東南アジア・中東の石油等に対する米国と同盟国のアクセスが保証される。古典的な意味で、中国が海軍力を展開すれば、米国と同盟国の艦船は海上交通路の確保を図る必要があり、現在では「グローバル・コモنز」の安定として、海洋や交通路を国際公共財と規定するようになっている。かつて、マッキンダー(Mackinder)等の地政学や国際関係論の専門家は、コモنزのコントロールを巡る海洋国家と大陸国家の

<sup>39</sup> Ross, "The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century," p. 83.

なお、引用されたリップマンの著作は、以下のとおりである。

Walter Lippmann, *US War Aims*, Little Brown 1944.

<sup>40</sup> 地政学的な安全保障ジレンマについては、以下の文献で議論されている。

Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics*, Vol. 30, No. 2, January 1978, pp. 167-215; Stephen Van Evera, "Offense, Defense, and the Causes of War," *International Security*, Vol. 22, No.4, Spring 1998, pp. 5-43; Thomas J. Christensen and Jack Snyder, "Chain Gangs and Passed Bucks: Protecting Alliance Patterns in Multipolarity," *International Organization*, Vol. 44, No. 2, Spring 1990, pp. 137-168.

闘争を議論してきた<sup>41</sup>。冷戦の終結とグローバリゼーションは、国際公共財の価値を押し上げている<sup>42</sup>。

冷戦の終結は、大陸国家としての中国に成功を導いている。中国の地政学的成功とは、内陸部の周辺国境の安全が確保されたことを意味している。しかし、21世紀の地域的安定に対する課題は、中国が大陸インタレストを確保し、その関心を徐々に海洋への戦力投射能力に向け始めたことである。それは、米国のインタレストや2極構造に挑戦することでもある。中国は大規模な地上部隊を維持する一方、2025年までには、「豪華な艦隊(luxury fleet)」を建造すると予測されている。沿岸水域の防御の他、いわゆるA2/AD能力として、中国近海から米国海軍を排除し、また、沿岸水域から米国海軍の作戦を中断させる可能性がある<sup>43</sup>。ロスは、中国の海軍建設が、近代国家建設プロセスに散見されるナショナリズムの発露であると分析している。したがって、海軍力増強の傾向は「威信戦略(prestige strategy)」の域を出ず、そのA2/AD能力も地理的制約を受けた制限的なものであると結論している<sup>44</sup>。過去、大陸国家はナショナリズムや大国の地位の要求、内政的正統性によって、過度の海洋アプローチや海洋国家との海軍競争を繰り返してきた。歴史は、その結果をドイツ帝国やロシア帝国に求め、その意味では現在の中国も例外ではない。かつての勢力均衡による安定は、軍事力や経済力の均衡に基づくとともに、例えば、19世紀の欧州が

<sup>41</sup> マッキンダー(Mackinder)については、以下を参照のこと。

ハルフォード・マッキンダー 『マッキンダーの地政学：デモクラシーの理想と現実』(曾村保信訳) 原書房 2011年。

大国の興亡を描いたケネディ、20世紀の有数の戦略家と評価されるアロン(Raymond Aron)もマッキンダーに言及している。以下を参照のこと。

Paul M. Kennedy, *Strategy and Diplomacy 1870-1945*, George Allen and Unwin, 1983, chap. 2; Raymond Aron, *Peace and War: A Theory of International Relations*, Praeger, 1968, pp. 192-194.

最近では、米国の「選択的関与」戦略と地政学が論じられている。

Robert J. Art, "Geopolitics Updated: Strategy of Selective Engagement," *Strategy and Force Planning 4th ed.*, Naval War College Press 2004, pp. 216-244.

<sup>42</sup> Gabriel M. Scheinmann and Raphael S. Cohen, "The Myth of Securing the Commons," *The Washington Quarterly* 35:1, winter 2012, pp. 115-128.

<sup>43</sup> 「豪華な艦隊(luxury fleet)」の概念については、以下を参照のこと。

Colin S. Gray, *The Geopolitics of Super Power*, Univ. Press of Kentucky 1989, pp. 49, 92-93.

最近の中国の海軍戦力や作戦については、以下を参照のこと。

*Entering the Dragon's Lair: Chinese Anti-access Strategies and Their Implications for the United States*.

<sup>44</sup> Robert Ross, "China's Naval Nationalism: Sources, Prospects, and the US Response," *International Security*, Vol.34-No2, Fall 2009, pp. 46-47.

英独の均衡によって安定した様に、大陸国家と海洋国家のインタレストの均衡—相互のインタレストの範囲の確定と承認—をも含んでいる。既に、前世紀の1990年代において、中国は「就くべき席(place at the table)」を求めると予測されている。つまり、中国は地位を求める不満勢力であり、過剰拡大の行方に不合理性が現れていた<sup>45</sup>。このことは、現在、「新たなタイプの大国間関係」の要求として、同様に、地域的安全保障のアジェンダとなっている。

米国のリバランス—特に外交・経済・安全保障の包括的アプローチ—と中国の「新たなタイプの大国間関係」の要求は、勢力均衡や地理的条件とは次元の異なる問題である。しかしながら、その根底には、米中両国の地政学的インタレストが存在し、そのインタレストの範囲が、結果的には、地域的安全保障の方向を決定する。これまで分析したように、「リバランス」と「新たなタイプ」は、そのインタレストの範囲が必ずしも明確ではない。今後、米中の地政学的インタレストが均衡すれば、そのロジックから対立や紛争は抑制され、地域的安全保障が確保されることになり、反対に、均衡が失われれば戦略環境は不安定となる。中国のA2/ADが伝統的な大陸国家のインタレストの範囲を逸脱すれば、均衡は崩れるであろう。海洋を隔てて大陸国家と接する諸国は、冷戦を通じて歴史的に、米国の強力なプレゼンスが勢力均衡の安定を極大化することを経験している。そのことは、米国や東アジア諸国のインタレストにとって、実は、最小のコストと最大の効果を約束しているのである。

## 結 論

安定には、地理及び構造以外の要因が影響を及ぼしている。民主主義や相互依存、公式の多国間安全保障機構等が、安定に寄与している。しかし、リアリズムや地政学のロジックでは、それらは安定の必要条件ではない。19世紀の欧州は、民主主義や相互依存、他国間機構が不在であったが、安定的かつ平和的秩序を構築していた。さらに、現在の東アジアには、これらの要因が欠如している場合があるものの、必ずしも戦争や危機、紛争が頻発するとは限らないのである。これまで概観したように、米国のアジアに対するリバランスは、外交や経済、安全保障分野を含めた地域アプローチの再構築であり、「エアシー・バ

---

<sup>45</sup> 以下の文献による。

Richard Bernstein and Ross H. Munro, *The Coming Conflict with China*; Knopf, 1997.

トル」や「オフショア・コントロール」構想は、状況に応じた安全保障上のアプローチと位置づけられる。さらに、視点を転ずれば、伝統的な海洋国家が、大陸勢力を背後に控えた島嶼部地域に対する積極的関与の再構築過程とも理解することができる。米ソ対立を基軸とした冷戦期の戦略環境と比較して、東アジアの地域的平和や安定に対する展望は良好である。朝鮮半島やベトナムで戦火が交えられたのとは異なり、地政学的要因がパワー・トランジションの可能性を局限化している。地政学的要因は、大国間の緊張を悪化させる2極構造の否定的側面を相殺することによって、地域秩序の構築に寄与する。既に述べたように、地政学のロジックからは、米中の2極構造は大陸パワーと海洋パワーの競合であり、この力学は死活的インタレストを巡る紛争を削減し、安全保障ジレンマを緩和する。両国が注意深く振る舞えば、緊張の継続や危機の再来、軍拡競争の可能性を低減させ得る。

地政学的要因と2極構造の組合せは、歴史的には、地域的安定を達成してきた。しかし、国家政策とは、常に不安定である。中国が野心の追求に夢中になり、或いは台湾問題が平和的に解決されるという保証はない。南シナ海の領有権問題は、地域紛争の原因ともなろう。また、現在の兵器システム—例えば、戦域ミサイルや宇宙兵器—は、安全保障上のジレンマを悪化させ、軍拡競争や地域的緊張を高める可能性がある<sup>46</sup>。一部のリアリストは、米国が中国の拡張主義に備え、軍事的即応性を維持して、迅速な報復戦力によって中国を封じ込める必要を示唆している。しかし、外交や経済分野に視点を移せば、中国の「新たな大国間関係」にも一定の配慮が必要である。米中両国のアジアの地政学的要因や構造との組合せは、米国が中国の拡張主義や軍備拡大—ナショナリズムの発露であれば—に過敏に反応する必要がないことを示唆している。米国のインタレストは、グローバル・コモンスの安定であって、中国本土ではない。こうした地政学的要因に基づくインタレストの範囲の確定が、地域的安全保障を確実にするのである。

最後に、米国の「リバランス」と中国の「新たなタイプの大国間関係」が、地域的安定を保障するためには、米中間の競合分野の管理が必要であろう。米中関係が競争と対立によって定義されることは望ましくないが、大国間の新た

---

<sup>46</sup> この問題は、前世紀からして指摘されてきた。米中の安全保障ジレンマと台湾問題の潜在的不安定化については、以下を参照のこと。

Thomas J. Christensen, "China, the US-Japan Alliance, and the Security Dilemma in East Asia," *International Security*, Vol.23, No. 4, Spring 1999, pp. 49-80.

な関係モデルは未知数であり、むしろ、競合的次元の存在を認め、これを管理する特定の処置が求められる。サンダースは、その処置を以下のとおり提言している<sup>47</sup>。

- (1) 米中関係の競合的次元の保持を確認し、この認識に加え、全体的な協力関係を確立する。
- (2) 地域的安全保障に対するゼロサム的概念の回避。共通のインタレストが不可能でも、個別目標に共通性が見出せる場合もある。
- (3) 最悪のシナリオについてのみ、競合の制限を想定する。例えば、核競争や宇宙の武装化等の新たな分野の規制／制限<sup>48</sup>。
- (4) 両国はグローバルな制度や機構を通じて、国際システムを維持し、共通の目標に関与する機会を模索する必要がある。
- (5) 2国間・多国間の安全保障協力を拡大する。平和維持や人道支援問題、災害救助、感染症対策、海賊対処等の分野では、両国が寄与できる機会がある。
- (6) 不測事態を想定し、これに備える必要がある。特に朝鮮半島情勢は、両国に軍事力の使用を要求する可能性がある。

## おわりに

地政学的分析は、地理と歴史に基盤を置くため、スケールが大きい。その意味では痛快であるが、反面、予定調和的かつ決定論的欠陥も露呈することになる。かつてミアシャイマー(John J. Mearsheimer)は、冷戦の終焉に際して、「直ぐに冷戦を懐かしむ時代がやってくる(We will soon miss the Cold War)」と述べた。リアリストとしての面目躍如である。その指摘を待つまでもなく、国際政治や安全保障、地域分析の分野において、冷戦期の理論やロジックは極めて明確であり、また、分り易いものであった。ポスト冷戦、ポスト9/11、或いはポスト・ポスト冷戦の現在、不確実性や不透明性は、日常的に国際社会に内在している。日本の安全保障にとって、米中関係は死活的な重要性を有しているが、両国の動向や安全保障政策は冷戦期ほど明瞭ではない。例えば、本誌はもとより、米本国においても「エアシー・バトル」や「オフショア・コントロール」が

---

<sup>47</sup> The Rebalance to Asia: US-China Relations and Regional Security.” p. 14

<sup>48</sup> See David C. Gompert and Phillip C. Saunders, *The Paradox of Power: Sino American Strategic Restraint in an Age of Vulnerability*, NDU Press, 2011.p. 38.

議論され、「リバランス」が検討されている。戦略理論が状況に応じて柔軟に議論されることは、これもまた、成熟した民主主義社会の面目躍如でもある。しかし、その様々な議論を把握し、動向を認識するには、相当の精力と時間を必要とするようになってきている。その過程で、「リバランス」の分析を試みたが、道半ばである。しかし、継続して注視すべき問題であろう。